

国内線着陸料1.5割減

国交省 訪日客の運賃へ反映促す

国土交通省は航空会社料を下げる。羽田、福岡、地方間を結ぶ路線を対象。下げる案が有力だ。航空が負担する国内線の着陸料を、新千歳の各空港と地方、とし、いまより1.5割

増する訪日客向けの運賃を割り引くよう促す。国内線の利用率を高めて訪日客が地方に向かう流れをつくる。

年内に割引率などを詰め、来春から実施する。着陸料は機体の重さや騒音に応じて決まり、国が

管理する空港にボーイング767（旅客175人）が着陸する場合、約20万円が必要だ。航空会社が年800億円ほど負担している。

いまも地方路線の着陸料を最大5分の1まで軽減する時限措置があ

る。国交省はそれを最大6分の1まで広げたうえで期間を延ばす。燃料1リットルあたり2万6000円の航空機燃料税を1万8000円に下げる措置も3年延ばす方向で財務省と協議する。